

社会福祉法人現況報告書
平成 **28** 年4月1日現在

I 基本情報

所轄庁	都道府県											
法人名	社会福祉法人 和泉蓮華会	主たる事務所の所在地	〒 790 - 0038	愛媛県松山市和泉北1-20-18	電話番号	089 - 921 - 3355	FAX番号	089 - 932 - 4399				
ホームページアドレス	http://www.atomgroup.jp/public/list2.html#a01	メールアドレス	ikeda.kouki@atomgroup.jp	設立認可年月日	昭和54年10月17日		設立登記年月日	昭和54年11月1日				
代表者	氏名	年齢 公表/非公表	住所 公表/非公表	職業	就任年月日							
	中野 勇	非公表	71歳	非公表	松山市南吉田町2775-1番地	NPO法人理事長	平成28年4月1日					

II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態	
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
第一種								
児童福祉	保育所	和泉保育園	公表	松山市和泉北1丁目20番18号	昭和55年4月1日	120		
第二種	地域子育て支援拠点事業	和泉保育園	公表	松山市和泉北1丁目20番18号				
	一時預かり事業	和泉保育園	公表	松山市和泉北1丁目20番18号				
	保育所	浮穴保育園	公表	松山市南高井1608番2号	平成21年4月1日	120		
	保育所	白浜保育所	公表	八幡浜1550番地20	平成28年4月1日	150		
	保育所	道後保育園	公表	松山市道後姫塚123番地1	平成24年4月1日	120		
	地域子育て支援拠点事業	道後保育園	公表	松山市道後姫塚123番地1				
	一時預かり事業	道後保育園	公表	松山市道後姫塚123番地1				
	障害児相談支援事業	障害児相談支援事業八幡浜	公表	八幡浜市大字松柏乙648番地1	平成25年4月1日			
老人福祉								
第二種								
第一種	障害者支援施設	指定障害者支援施設 希望ヶ丘	公表	伊予郡砥部町重光278番地	平成10年8月1日	50		
障害	障害福祉サービス事業	希望ヶ丘(短期入所)	公表	伊予郡砥部町重光278番地	平成10年8月1日	4		
	障害福祉サービス事業	希望ヶ丘(生活介護)	公表	伊予郡砥部町重光278番地		70		
	障害福祉サービス事業	いきいきピチファーム(生活介護)	公表	八幡浜市大字松柏乙648番地1	平成14年4月1日	10		
	障害福祉サービス事業	〃(就労移行支援)	公表	八幡浜市大字松柏乙648番地1		6		
	障害福祉サービス事業	〃(就労継続支援B型)	公表	八幡浜市大字松柏乙648番地1		24		
	地域活動支援センター	いきいきピチファーム	公表	八幡浜市大字松柏乙648番地1	平成14年4月1日	23		

者 福祉	第二種	種類	施設名・事業所名	公表/非 公表	所在地	事業開始 年月日	定員	実施形態		
								各分野の 事業が同 一施設(敷 地)で実施	全ての事 業が同一 施設(敷 地)で実施	
第一種 その他の 第二種		障害福祉サービス事業	アルムの里(自立訓練・生活)	公表	伊予郡砥部町重光280番地	平成19年5月1日	6			
		障害福祉サービス事業	〃(就労移行支援)	公表	伊予郡砥部町重光280番地		10			
		障害福祉サービス事業	〃(就労継続支援B型)	公表	伊予郡砥部町重光280番地		24			
		特定相談支援事業	障害者特定相談支援事業所 松山	公表	松山市天山三丁目11-10-101号	平成25年4月1日				
		特定相談支援事業	〃 砥部	公表	伊予郡砥部町重光278番地	平成25年4月1日				
		特定相談支援事業	〃 八幡浜	公表	八幡浜市大字松柏乙648番地1	平成25年4月1日				
公益事 業		種類(番号を記載)	施設名・事業所名		所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)			
		1	希望ヶ丘(日中一時支援)		伊予郡砥部町重光278番地	平成10年8月1日	8			
公益事 業		2	いきいきピチファーム(日中一時支援)		八幡浜市大字松柏乙648番地1	平成14年4月1日	7			
		1	必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業							
		2	必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業							
		3	入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業							
		4	日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業							
		5	入所施設からの退院・退所を支援する事業							
		6	子育て支援に関する事業							
		7	福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業							
		8	ボランティアの育成に関する事業							
		9	社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等)							
		10	社会福祉に関する調査研究等							
		11	事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業							
		12	介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業							
		13	有料老人ホーム							
		14	社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業							
		15	公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業							
		16	その他 ()							
収益事 業		種類(番号を記載)	施設名・事業所名		所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)			
収益事 業		1	法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル							
		2	駐車場の経営							
		3	公共的、公共的施設内の売店の経営							
		4	その他 ()							

その他 の事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施 4 災害時における各種支援活動の実施 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施 6 他法人との連携による人材育成事業 7 その他 ()					

III 組織

理事	役職	氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			資格				施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事報酬 (職員と兼務の場合は支給方法)				理事会への出席回数
					親族	他の社会福祉法人の役員	その他	社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	施設長	その他		理事報酬・職員給与ともに支給	理事報酬のみ支給	職員給与のみ支給	支給なし	
	宇都宮 一泰	医療法人理事長	H27.11.01 ~ H29.10.31		○				○						○		5
	松嶋 正	元小学校校長	H27.11.01 ~ H29.10.31								○				○		5
	越智 孝道	前障害者施設設設長	H27.11.01 ~ H29.10.31					○							○		4
理事長	中野 勇	NPO法人理事長	H27.11.01 ~ H29.10.31						○						○		5
	窪田 弘	元県地方局職員	H27.11.01 ~ H29.10.31					○							○		3
副理事	西宮 京子	認定こども園園長	H27.11.01 ~ H29.10.31							○					○		4
	白石 泉	保育園園長	H27.11.01 ~ H29.10.31							○					○		5
	二宮 道子	元障害者施設施設長	H27.11.01 ~ H29.10.31					○							○		5
	宮脇 邦榮	西石井地区社会福祉協議会会長	H27.11.01 ~ H29.10.31						○						○		5
	池田 由美子	障害者事業所管理者	H27.11.01 ~ H29.10.31							○					○		5

監事	定員	現員	2	2	氏名	職業	任期	資格				施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	監事報酬		理事会への出席回数	
								財務諸表等を監査し得る者					公認会計士、税理士	弁護士	会社等の監査役、経理責任者等	その他
									社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	その他				支給あり	支給なし
	井上 一宏	関連会社経理責任者	H28.4.01 ~ H29.10.31					○						○		0
	渡部 美奈	〃	H28.4.01 ~ H29.10.31					○						○		0

開催年月日	出席者数	書面出席者数	監事出席の有無	決議事項	
				理事会	評議員会
H27.5.30	9	0	無	1. 平成26年度事業報告 2. 平成26年度決算報告 3. 職員宿舎管理運営規程の改訂 4. その他報告事項	
H27.8.22	9	0	無	1. 管理者の任免について 2. 評議員の改選 3. 定款変更について 4. 八幡浜市立白浜保育所運営業務委託契約の締結について 5. 八幡浜市立白浜保育所の引継ぎ保育事業計画について 6. 経理規程の改訂について 7. 八幡浜市立白浜保育所の予算案について 8. 保育士・保育教諭の資格取得支援に関する規程の制定について 9. その他報告事項	
H27.10.17	9	0	無	1. 理事長の職務代理人の選任及び順位について 2. 平成27年度補正予算(案)について 3. マイナンバー導入に伴う特定個人情報等の取扱いについて 4. いきいきピチファームの工賃規程の改正について 5. その他報告事項	
H27.11.1	9	0	無	1. 理事長の選任について 2. 理事長の職務代理人の選任及び順位について	
H28.3.26	10	0	無	1. 前期末支払資金残高の取り崩しについて 2. 平成27年度補正予算 3. 平成28年度各事業所事業計画案 4. 平成28年度当初予算案 5. 理事長の改選について 6. 評議員の改選 7. 処遇改善手当で支給規程の制定について 8. 類似処遇改善手当で支給規程の制定について 9. 能力評価規程の制定について 10. 平成28年度白浜保育所運営業務委託契約の締結について 11. 管理者の任免について 12. 白浜保育所受託に伴う各種規程の制定及び変更について 13. その他報告事項	
開催年月日	出席者数	監事出席の有無		決議事項	
H27.5.30	20	無		1. 平成26年度事業報告 2. 平成26年度決算報告 3. 監事の選任について 4. 職員宿舎管理運営規程の改訂について	
H27.8.22	19	無		1. 管理者の任免について 2. 理事の改選について 3. 定款変更について 4. 八幡浜市立白浜保育所運営業務委託契約の締結について 5. 八幡浜市立白浜保育所の引継ぎ保育事業計画について 6. 経理規程の改訂について 7. 八幡浜市立白浜保育所の予算案について 8. 保育士・保育教諭の資格取得支援に関する規程の制定について 9. その他報告事項	
H27.10.17	17	無		1. 任期満了に伴う役員の改選案について 2. 平成27年度補正予算案について 3. マイナンバー導入に伴う特定個人情報等の取扱いについて 4. いきいきピチファームの工賃規程の改正について 5. その他報告事項	
H28.3.26	19	無		1. 前期末支払資金残高の取り崩しについて 2. 平成27年度補正予算 3. 平成28年度各事業所事業計画案 4. 平成28年度当初予算案 5. 役員の改選について 6. 処遇改善手当で支給規程の制定について 7. 類似処遇改善手当で支給規程の制定について 8. 能力評価規程の制定について 9. 平成28年度白浜保育所運営業務委託契約の締結について 10. 管理者の任免について 11. 白浜保育所受託に伴う各種規程の制定及び変更について 12. その他報告事項	
監査年月日	監査者	監査報告の有無		指摘事項	改善事項
H27.5.12～H27.5.14	伊東繁雄・楠野義計	有		・預り金の取扱いについて ・寄付金品の取扱いについて ・保護者会の預金通帳の取扱いについて ・施設内巡視の励行について ・ファイリングの再整備について	改善済

IV 資產管理

平成 28 年3月31日現在

不動産の所有状況	所在地	面積	評価額(千円)	担保提供の状況				
				提供年月日	借入額(千円)	借入先	償還期限	所轄庁の承認の有無
運用財産	建物							
公益事業用財産	土地							
公益事業用財産	建物							
収益事業用財産	土地							
収益事業用財産	建物							

V その他

情報公開	定款	役員名簿	評議員名簿	財産目録	事業計画書	事業報告書	役員報酬規程	第三者評価結果	苦情処理結果
	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	その他方法
	広報誌							○	○
	新聞								
前々年度の財務諸表					前年度の財務諸表				
貸借対照表	資金収支計算書	事業活動計算書 (事業活動収支計算書)	貸借対照表		資金収支計算書		事業活動計算書(事業活動収支計算書)		
			公表方法(予定)	公表時期(予定)	公表方法(予定)	公表時期(予定)	公表方法(予定)	公表時期(予定)	
インターネット	所轄庁HP	所轄庁HP	所轄庁HP	法人HP	7~9月	法人HP	7~9月	法人HP	7~9月
広報誌									
新聞									
外部監査	平成	27 年度	平成	26 年度	平成	25 年度	平成	24 年度	平成 23 年度
	費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)
公認会計士									
監査法人									
税理士									
その他									
指摘事項									
第三者評価	受審施設・事業所名			平成	27 年度	平成	26 年度	平成	25 年度
				費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)	
	松山市立浮穴保育園			○	295				
	松山市立道後保育園					○	291		

平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	134,246
①事業活動収入	1,020,715
・介護報酬等の公費(※)	874,006
・利用者負担金(※)	80,470
・その他収入	66,238
②事業活動支出	886,468
・人件費支出	579,509
・事業費支出	130,031
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	176,927
(2)施設整備等資金収支差額	△21,835
①施設整備等収入	0
・施設整備補助金等の公費	0
・その他収入	0
②施設整備等支出	21,835
(3)その他の活動資金収支差額	△54,786
①その他の活動収入	2,703
②その他の活動支出	57,490
当期末資金収支差額	57,625
前期末支払資金残高	428,927
当期末支払資金残高	486,552

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	35,137
①サービス活動収益	1,001,315
②サービス活動費用	966,178
減価償却費	82,750
国庫補助金等特別積立金取崩額	△14,720
その他サービス活動費用	898,148
(2)サービス活動外増減差額	17,695
①サービス活動外収益	19,417
②サービス活動外費用	1,722
(3)特別増減差額	2,354
①特別収益	2,818
②特別費用	463
当期活動増減差額	55,188
前期繰越活動増減差額	542,025
当期末繰越活動増減差額	597,213
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	0
その他の積立金積立額	52,000
次期繰越活動増減差額	545,213

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	1,520,753
①流動資産	619,342
②固定資産	901,410
(2)負債の部	283,509
①流動負債	163,201
②固定負債	120,307
(3)純資産の部	1,237,243
減価償却累計額	731,819

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の 積立金の勘定科 目	積立目的	本年度末時 点の積立金 額(千円)	積立計 画の有 無	積立目標額 (千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
移行時積立金		17,626					
人件費積立金	将来の人件費のため	132,000					
修繕積立金	将来の修繕費用のため	37,000					
備品購入積立金	将来の備品購入のため	38,000					
施設・設備整備積立金	将来の施設・設備整備のため	47,000					

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総 額(千 円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金 額(千 円)	科目	期末残 高(千 円)
						役員等の兼務 等	事業上の関 係				
該当なし。											

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要		実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免				
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施				
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施				
4 災害時における各種支援活動の実施				
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施				
6 他法人との連携による人材育成事業				
7 その他 ()				

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。